

Title	日本企業における非友好的株式取得に関する対抗戦略
Sub Title	
Author	森谷正(Moriya, Tadashi) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0107">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0107</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 森 谷 正 主査 村 井 俊 雄 教授  
( 株式会社 電 通 ) 副査 鈴 木 貞 彦 助教授  
所属ゼミナール 鈴 木 貞 彦 研 奥 村 昭 博 助教授

## 日本企業における非友好的株式取得に関する対抗戦略

「非友好的株式取得」とはその典型として「乗っ取り」があげられるが、本論文はその前段階を含めて考察したものである。さて、本論文は次の5章からなる。第Ⅰ章は、問題の提起と本論文の性格を初めに示唆したものである。第Ⅱ章は、理論的枠組みと仮説の構築である。

ここでは、まず研究にあたっての枠組を示したのち、日本における非友好的株式取得対象企業の特徴をさぐるため、これと性格が類似しており、事例も豊富な欧米のTOBの文献をサーベイした。このあと日本の文献にふれたのち、仮説の構築を行った。仮説は、収益性・成長性・配当性・資産内容・規模・株価水準・株主構成の7つである。第Ⅲ章は、調査方法と資料である。

ここでは、まず非友好的株式取得対象企業28社を確定したのち、ペアー・サンプリングで同業比較企業28社を選定した。また、仮説の検証を行うための変数は、最終的には25個設定した。これらは全て、株式取得の直前1年間のものを計測したものである。そして、これを検証・分析する方法としては、平均値・標準偏差分析・判別分析・相関分析の3つを採用し、この説明を行った。第Ⅳ章は、研究調査の結果である。ここでは、仮説ごとに、その変数の分析・検定結果からみた検証を行った。また、理解を深めるため、相関分析の解説も行った。その結果、仮説が統計的に有意で支持されたのは、「株主構成」の仮説のみであった。この仮説については、確認のため時系列的分析等さらに詳しい分析も行った。第Ⅴ章は、結論である。統計的に有意となった「株主構成」を中心に、分析結果のまとめとその対抗戦略を記した。対抗戦略には、緊急的なものも欧米の事例からまとめて提示した。また、この非友好的株式取得が日本でもつ意味についてもここでまとめて記した。最後に、統計的に有意でなかったが、分析結果の傾向から非友好的株式取得対象企業の財務行動についていただいた筆者の私見(過小資本の論理)を、将来への課題とともに合せて示した。